

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所 東・大

コード番号 1949 URL http://www.sem.co.jp/

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菅沼 敬行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内池 和彦 TEL (06) 6537-3490

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
00年0日# 数1冊以#	百万円	%		% ^ 0F F	百万円	% ^ 7C 1	百万円	% ^ 70 0
23年3月期第1四半期 22年3月期第1四半期	19, 805 26, 167	△24. 3 △1. 0	211 1. 456	△85. 5 43. 8	356 1. 493	△76. 1 41. 7	196 723	△72. 8 28. 4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5 . 53	_
22年3月期第1四半期	20 . 32	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期第1四半期 22年3月期	百万円 68, 755 78, 027	百万円 29, 384 29, 795	% 41. 2 36. 7	円 銭 795 . 63 805 . 47

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 28,320百万円 22年3月期 28,670百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半	胡末	第2四半期	胡末	第3四半期	胡末	期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	_		5	. 00	_		6	. 00	11	. 00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			5	. 00			5	. 00	10	. 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	48, 000 △14. 5	1,000 △67.4	1, 100 △65. 5	500 △68.5	14 . 05
通期	110,000 △8.2	4,000 △31.1	4, 100 △33. 0	2,000 △36.7	56 . 19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

- 4. その他 (詳細は 【添付資料】 P. 2 「その他の情報」をご覧ください。)
 - (1) 当四半期中における重要な子会社の異動

: 無

新規 一社(社名)

、除外 一社(社名)

- (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
 - (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	35, 635, 879株	22年3月期	35, 635, 879株
23年3月期1Q	40, 901株	22年3月期	40, 795株
23年3月期1Q	35, 594, 987株	22年3月期1Q	35, 596, 804株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算 短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	놸	台四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	7	その他の情報	2
	(1)	重要な子会社の異動の概要	2
	(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
	(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	<u>p</u> 1	9半期連結財務諸表 ······	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書 ······	6
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4)	継続企業の前提に関する注記	8
	(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、海外経済の改善や政府による経済対策などを背景に企業収益の 改善が進展し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら当社グループが関連する 建設市場では、公共投資の縮減が続いていることに加え、民間企業による設備投資が低水準で推移す るなど、依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは、受注競争力の強化に取り組むとともに生産性・効率性の向上を追求し、厳しい事業環境下においても健全な経営が維持できる企業体質の構築並びに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期の業績につきましては、受注高は236億94百万円(前年同期比1.9%減)、売上高は198億5百万円(同24.3%減)となりました。利益面では、売上高の減少に加えて、受注・価格競争の一段の激化により工事採算が悪化し、営業利益は2億11百万円(同85.5%減)、経常利益は3億56百万円(同76.1%減)とそれぞれ減少いたしました。四半期純利益につきましては、1億96百万円(同72.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動におきましては、工事代金の早期回収に努めました結果、売上債権の回収が進み35億27百万円の収入となりました。投資活動におきましては、主に有形固定資産の売却により73百万円の収入となりました。財務活動におきましては、借入金の返済等により5億36百万円の支出となり、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は126億77百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期終了時点における業績は、概ね計画通りに進捗しており、第2四半期累計期間および通期業績につきましては、現在のところ平成22年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
- ① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12, 766	9, 668
受取手形・完成工事未収入金等	26, 437	39, 520
未成工事支出金等	3, 113	2, 093
その他	2, 721	2,655
貸倒引当金	△48	△78
流動資産合計	44, 990	53, 859
固定資産		
有形固定資産		
土地	7, 271	7, 268
その他 	12, 020	11, 834
減価償却累計額	<u> </u>	△7, 893
その他(純額)	4, 044	3, 940
有形固定資産合計	11, 316	11, 209
無形固定資産		
のれん	365	357
その他	886	968
無形固定資産合計	1, 252	1, 326
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 946	7, 638
その他	5, 068	4, 808
貸倒引当金	△818	△816
投資その他の資産合計	11, 196	11, 631
固定資産合計	23, 765	24, 167
資産合計	68, 755	78, 027
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21, 619	28, 133
短期借入金	4, 810	4, 918
未払法人税等	159	1, 485
引当金	165	286
その他	5, 641	6, 432
流動負債合計	32, 396	41, 256
固定負債		
長期借入金	2, 848	3, 021
退職給付引当金	3, 234	3, 173
役員退職慰労引当金	412	437
その他	479	342
固定負債合計	6, 974	6, 975
負債合計	39, 370	48, 231

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6, 440	6, 440
資本剰余金	6, 038	6, 038
利益剰余金	14, 923	14, 939
自己株式	△18	△18
株主資本合計	27, 383	27, 400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1, 139	1, 537
繰延ヘッジ損益	$\triangle 1$	0
為替換算調整勘定	△200	△267
評価・換算差額等合計	937	1, 270
少数株主持分	1,063	1, 125
純資産合計	29, 384	29, 795
負債純資産合計	68, 755	78, 027

(2) 四半期連結損益計算書 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円) 前第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 (自 平成22年4月1日 至 平成21年6月30日) 至 平成22年6月30日) 売上高 26, 167 19,805 売上原価 22,887 17,922 売上総利益 3,280 1,882 販売費及び一般管理費 667 従業員給料手当 585 その他 1,085 1, 155 販売費及び一般管理費合計 1,823 1,670 営業利益 1,456 211 営業外収益 受取利息 6 2 受取配当金 62 70 不動産賃貸料 29 その他 30 108 営業外収益合計 129 181 営業外費用 48 31 支払利息 為替差損 28 5 その他 16 93 36 営業外費用合計 経常利益 1,493 356 特別損失 22 投資有価証券評価損 特別損失合計 22 税金等調整前四半期純利益 1,493 334 法人税、住民税及び事業税 240 72 法人税等調整額 477117 718 189 法人税等合計 少数株主損益調整前四半期純利益 _ 144 51 少数株主利益又は少数株主損失 (△) $\triangle 51$ 四半期純利益 723 196

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益 1,493 334 減価償却費 184 187 のれん償却額 7 12 22 投資有価証券評価損益 (△は益) $\triangle 11$ 貸倒引当金の増減額(△は減少) $\triangle 27$ 役員賞与引当金の増減額(△は減少) $\triangle 83$ $\triangle 108$ 債務保証損失引当金の増減額(△は減少) $\triangle 10$ 退職給付引当金の増減額(△は減少) 61 57 受取利息及び受取配当金 $\triangle 69$ $\triangle 73$ 支払利息 48 31 為替差損益 (△は益) 29 20 売上債権の増減額(△は増加) 7,280 13, 148 たな卸資産の増減額 (△は増加) 135 $\triangle 1,017$ 仕入債務の増減額(△は減少) △8,027 $\triangle 6,565$ 未成工事受入金の増減額(△は減少) 572 351 未払消費税等の増減額(△は減少) $\triangle 370$ $\triangle 571$ その他 △875 $\triangle 912$ 小計 376 4,879 72 利息及び配当金の受取額 68 利息の支払額 $\triangle 43$ $\triangle 25$ 法人税等の支払額 $\triangle 2,110$ △1, 399 営業活動によるキャッシュ・フロー $\triangle 1,709$ 3,527 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 $\triangle 89$ $\triangle 55$ 有形固定資産の売却による収入 3 129 無形固定資産の取得による支出 $\triangle 8$ $\triangle 27$ 投資有価証券の取得による支出 $\triangle 1$ $\triangle 1$ 28 その他 40 $\triangle 55$ 73 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 31 5 長期借入金の返済による支出 $\triangle 378$ $\triangle 292$ 配当金の支払額 $\triangle 177$ $\triangle 213$ 少数株主への配当金の支払額 $\triangle 11$ $\triangle 27$ $\triangle 0$ $\triangle 8$ その他 $\triangle 537$ $\triangle 536$ 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 115 31 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △2, 186 3,096 9,581 現金及び現金同等物の期首残高 11,698 現金及び現金同等物の四半期末残高 9,512 12,677

- (4) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。